



Hewlett Packard
Enterprise

Promotional Program

安 心 を 届 け た い

お 客 様 に 使 い 続 け て い た だ く た め に

—
おかげさまでHPEは
日経コンピュータ 2022年9月1日号「顧客満足度調査 2022-2023」
日経BPガバメントテクノロジー 2022年秋号「自治体ITシステム満足度調査 2022-2023」
PCサーバー部門1位獲得



安心を届けたい

お客様に使い続けていただくために

おかげさまで HPE は、日経コンピュータ 2022 年 9 月 1 日号「顧客満足度調査 2022-2023」ならびに日経 BP ガバメントテクノロジー 2022 年秋号「自治体 IT システム満足度調査 2022-2023」の PC サーバー部門で 1 位を獲得いたしました。

これからも、お客様に使い続けていただくために、「安心を届けたい」という理念の元に最新技の開発や、サービスのご提供などの様々な取り組みに努めてまいります。

満足度調査で 1 位

PC サーバー部門で HPE が高く評価

HPE は、日経コンピュータ 2022 年 9 月 1 日号「顧客満足度調査 2022-2023」ならびに日経 BP ガバメントテクノロジー 2022 年秋号「自治体 IT システム満足度調査 2022-2023」の PC サーバー部門で 1 位を獲得いたしました。



セキュリティを考える

セキュリティ・バイ・デザインを適用

HPE は、「セキュリティ・バイ・デザイン」の考え方を、2017 年からサーバーをはじめとするインフラストラクチャに適用してきました。① 企画・設計、② 製造・流通、③ 構築・運用、④ 廃棄に至る 4 つのステージを一貫して捉え、最先端のセキュリティ技術を組み込んでいます。

「システム全体を守るには、根幹にあるハードウェアを守らなければならない」という視点に立ち、インフラストラクチャのセキュリティ強化を着実に進めています。

AI 搭載の自立型運用

インテリジェンスを活用した自己完結

世界中で稼働しているマシンから大量のセンサーデータをクラウドに収集し、そのビッグデータを用いて高度な分析や機械学習を行う。

HPE のサーバー製品は、こうしたインテリジェンスを活用し、ヘルスチェックや自動アラート、予測分析から障害の予兆検知まで、問題の多くを予測して自動的に解決することが可能です。

投資費用を考える

「利用する」という選択肢

HPE DirectPlus では、サーバーの導入をご検討される際の調達の選択肢に、クラウドやオンプレミスに加え、もうひとつの選択肢として、「サブスク」をご用意しており、クラウド、オンプレミス、オンラインストアそれぞれの「いいところ取り」が可能です。

契約期間中のサブスク料には、製品の取得価格、期間中の支払金利、固定資産税や動産保険料などが含まれており、購入とは異なったメリットをご提供いたします。

妥協を許さない設計

受け継がれる高信頼性の DNA

誕生からまもなく 30 年、HPE の x86 サーバー「HPE ProLiant」は最新のテクノロジーをいち早く採用しながら、様々な領域へ活躍の場を広げてきました。HPE ProLiant がお客様から支持され続ける理由——その根底にあるのは、「徹底した高信頼」へのこだわりと、これを実現するための「妥協を許さない設計」です。

「ProLiant」のネーミングには、「Professional（プロフェッショナル）+ Reliability（信頼性）」という意味が込められています。

日経コンピュータ 顧客満足度調査 2022-2023

顧客満足度調査 2022-2023 は、日経 BP「日経コンピュータ」が企画・実施している調査です（協力：日経 BP コンサルティング）。企業向け IT 関連製品やサービス全 25 部門における IT ベンダーに関する満足度を、CIO（最高情報責任者）や情報システム部長といった製品・サービス導入の責任者が評価するものです。調査は毎年実施しており、今回は 27 回目になります。調査は 2022 年 4 月 4 日から 5 月 24 日にかけて実施し、762 件の有効回答を得ました。詳細情報は URL：<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/13289/>をご覧ください。

自治体 IT システム 満足度調査 2022-2023

「日経 BP ガバメントテクノロジー 自治体 IT システム満足度調査」は、日経コンピュータ誌が企画・実施した「顧客満足度調査」（対象は民間企業を含む 1 万 1501 社・団体の情報システム部門）のうち、官公庁・自治体の計 149 団体からの回答を集計したもの（調査票発送数は 1630 団体。調査の実務は日経 BP コンサルティングが担当した。官公庁・自治体に限定した回答率は 91%。調査期間は 2022 年 4 月 4 日から 5 月 24 日まで。郵送法で実施した。

日本ヒューレット・パカード合同会社

〒136-8711 東京都江東区大島2-2-1



お問い合わせ

カスタマーインフォメーションセンター

0120-268-186 (または 03-6743-6370)

月曜日～金曜日 9:00～19:00 (土曜日、日曜日、祝日、年末年始、および5月1日 休み)

**Hewlett Packard
Enterprise**

本書の内容は、将来予告なく変更されることがあります。日本ヒューレット・パカード製品およびサービスに対する保証については、当該製品およびサービスの保証規定書に記載されています。本書のいかなる内容も、新たな保証を追加するものではありません。日本ヒューレット・パカードは、本書中の技術的あるいは校正上の誤り、脱字に対して、責任を負いかねますのでご了承ください。記載事項は個別に明記された場合を除き 2022年9月現在のものです。

© Copyright 2022 Hewlett Packard Enterprise Development LP

A00126255JPN REV.2

取り扱い店印

